

第25回人文学・社会科学特別委員会

人文学・社会科学のDX化に 向けた研究開発推進事業

EY新日本有限責任監査法人

2024年11月29日

目標の設定

- 本事業では「書籍」に関する人社系研究データベース(DB)構築のためのエコシステムの検討と試験的運用を行う。

1

「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析

「書籍」についての複数の定義(学術書や一般書などの区分などの定義を含む)と、それに基づく調査結果を明示したうえで、最も学術的・社会的に合意しうる定義と書籍DBの構築手法を確立する。また、書籍の引用文献DBの構築手法も確立し、本事業以後も関係者が持続可能な形でDBを更新・運用できるような態勢を整える。

2

その他の新たな指標に関する検討・提案

人社系研究分野の次世代研究者が活用したいものを想定しつつ、必要な仕組みとして整備する。モデルケースの分析・検証を受け、国内で継続的に運用可能な指標を一つ以上選定し、書評の扱いを含め、研究のモニタリングや評価にどのように活用できるかについての提言を行う。

- 最終的に、人社系研究の「書籍」に関する成果をモニタリングできる環境を整える。また、実現した環境を研究データエコシステムの中に組み込み、誰もがそのモニタリング情報を活用できるようにする。

①「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析

1 範囲の特定と総量の把握（2024年度）

- ▶ 既存DBを用いて2019～2024年のデータを取得し、内容を整理、「単著」「共著」「章論文」などの書籍の種類、個別分野などを独自に調査してデータを追加 ▶ **書籍DB**
- ▶ 総量は人文学・社会科学それぞれの合計に加え、個別分野ごと・年ごとに把握
- ▶ 「書籍」の範囲に合わせ、総量について幅を持たせた形で把握
- ▶ 「個別分野」についても17分野の妥当性を含めて検証

2 研究トレンドの把握（2025年度）

- ▶ 書籍DBのタイトルや目次、概要などの情報をもとに、年ごとに頻出する「テーマ」や「キーワード」を分析

3 引用傾向等の把握（2025～26年度）

- ▶ 2024年の発刊分について、個別分野から人文学・社会科学2分野ずつを「個別対象分野」として選定
- ▶ 対象書籍の引用文献ページを取得してデータ化、データクレンジングを行った後、引用文献の種類を整理・確定し、データとして追加 ▶ **書籍引用DB**

4 海外との比較

- ▶ 書籍の範囲・種類・個別分野、研究トレンド、引用文献の種類、引用傾向・特徴に関して、都度、海外事例と比較、参照する

書籍DBの構築にあたって



書籍の範囲

まずはできるだけ広く捉えてみるため、下記の方針を検討する

- 日本十進分類(NDC)かつ／または日本図書コードの分類コード(Cコード)第3-4桁(内容)で当該分野に相当するもの
- かつ、著者紹介のプロフィールで執筆時に著編者の所属が大学であるもの



書籍の種類

- 日本の研究者が海外で発刊した書籍および翻訳書は除く
- ✓ 「単著」「共著」「章論文」以外にあるか？



個別分野

【人文学】

思想、芸術、文学、言語学、歴史学、考古学、博物館学、地理学、文化人類学、民俗学

【社会科学】

法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学

- ✓ 文理融合領域はどうするか？「社会学」は範囲が広すぎるのではないか？

② その他の新たな指標に係る検討・提案

- ✓ 我が国の人文学・社会科学の多様な研究成果の可視化に向けた指標に関する検討として、研究成果は書籍を中心に検討するものの、**必ずしも書籍だけにこだわらない**こととする。また、政府における総合知の議論や、国立大学における社会的インパクト評価の取組などの現状を踏まえ、**自然科学も含めた学際的指標も視野に入れて検討**を行う。

1 文献レビュー（2024年度）

- ▶ REFやSIAMPI、v-indexのほか、オランダQRiHなど特に人社系研究の評価指標・手法として適切なものについて、海外有識者との意見交換も行いながら検討

2 海外事例調査（2025年度）

- ▶ 指標開発を行った研究者や省庁・ファンディングエージェンシー等で指標を活用した実務者や、指標によって評価を受けた人社系研究者へのインタビュー実施

3 モデルケースの活用可能性の検証（2025～26年度）

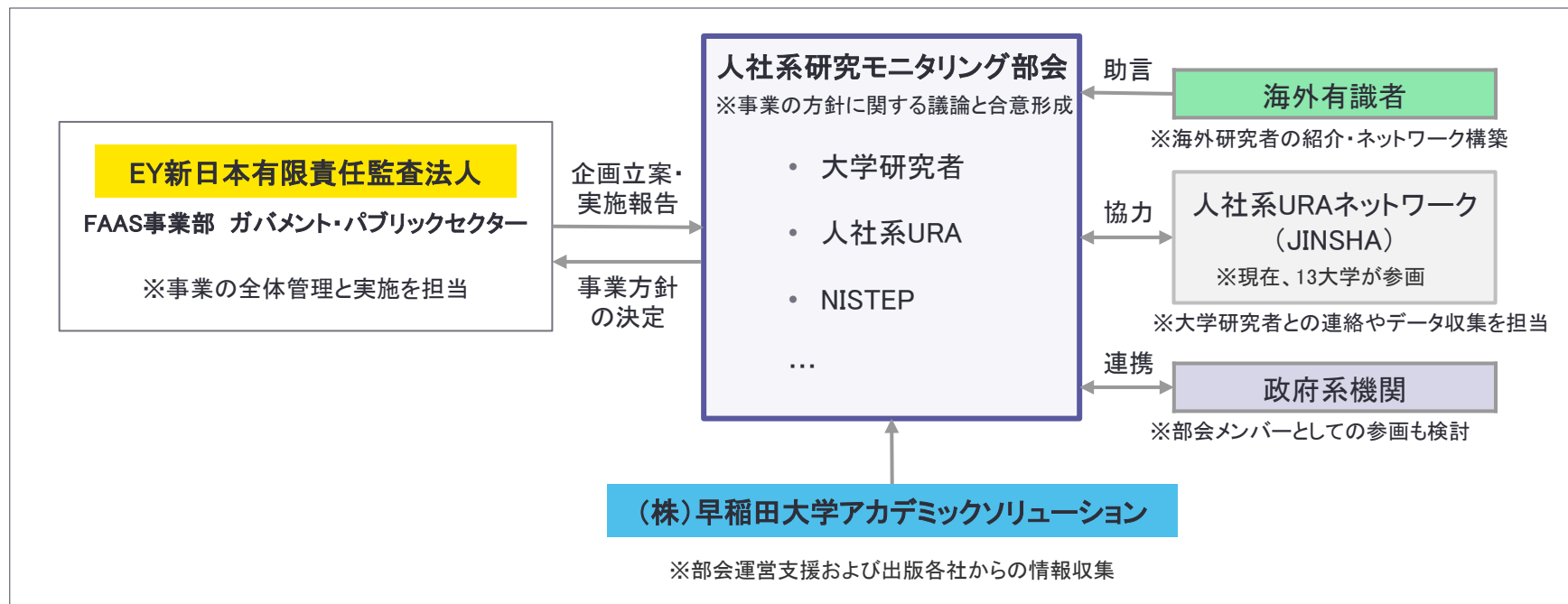
- ▶ 新たな指標の適用性を探るため、日本におけるモデルケースを選定
- ▶ 選ばれたモデルケースにおける指標化に必要なデータを幅広い手段を用いて収集するか、難しい場合には十分なエビデンスを持たせた形での概算を行う

4 分析手法・指標群の検討・提案（2026年度）

- ▶ 書籍のインパクト指標として書評の扱いについても検討
- ▶ 関係者が無理なく運用し続けられる手法・指標のあり方について分野ごとに知見を得る

事業実施体制

- 本事業はEY新日本有限責任監査法人が代表機関となり、同法人FAAS事業部ガバメント・パブリックセクターに所属するメンバーが事業の全体管理と実施を担当する。
- 本事業の方針は、都度、人社系研究モニタリング部会による議論と合意を得て決定する。
- 部会メンバーを介して人社系研究者や大学図書館、出版関係者、政策担当者、海外有識者といったコミュニティとの連携を深め、オールジャパンの体制で本事業に臨む。



人社系研究モニタリング部会

- 本事業の公共的性格に鑑み、部会メンバーは可能な限り多様なセクター・所属から招集し、研究データエコシステムの構築に貢献できるキープレイヤーで構成する。
- 部会は本事業に関心のある有識者・関係者に対して開かれた形で運営するものとし、今後新たな部会メンバーが加わることもありえる。

部会メンバー（発足時）

氏名	所属
林 隆之	政策研究大学院大学 教授
七丈 直弘	一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科 教授
丸山 浩平	早稲田大学 研究戦略センター 教授
押海 圭一	国文学研究資料館 特任准教授
鳶田 敏行	大学改革支援・学位授与機構 教授
池内 有為	文教大学 文学部 英米語英米文学科 准教授
岡村 麻子	文部科学省科学技術・学術政策研究所 主任研究官
小柴 等	文部科学省科学技術・学術政策研究所 主任研究官